

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2018年6月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

隠ぺい、改ざん、ねつ造の安倍暴走政権退陣！

都民の切実な暮らし、いのち、平和をまもる都政



都議会開会日「都庁前行動」=18.6.12、都庁前

労働時間一々ねつ造、森友問題での公文書改ざん、加計学園の獣医学部新設への政権の関与、自衛隊の「日報」隠し、真相を追求する国民世論とメディアに対する不誠実な答弁と過労死促進の「働き方改革」法案など悪法、改憲推進。安倍暴走政権に対する怒りと総辞職を求める世論が高まり、市民と野党の共同のたかいが大きく広がっています。

朝鮮半島の平和、歴史的な米朝会談へ向かっている動きも加速しています。激動の情勢の中で、都議会第2回定例会(6月12日~27日)が開催されます。いま、貧困と高齢化が同時進行する中で、憲法、社会保障制度改悪などの悪政から都民を守り、切実な暮らし、いのち、生業を守る施策を求める叫びに応える都政が求められます。

五野党一党派が緊急街頭宣伝

5月24日、立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社民党、自由党、無所属の(社民党・吉川元幹事長)の5野党一党派が、東京・有楽町で「野党合同緊急街頭宣伝」を行いました。森友・加計疑惑などの真相究明を迫る「安倍政権をもう終わりにしよう」との訴えに、仕事帰りの人々が足をとめ、耳を傾けました。「立憲野党として紹介していただき、感謝します。」(国民民主党・泉健太郎対委員長)、「安倍政権

はまだ隠しているものがある。野党の思いはひとつ」(社民党・吉川元幹事長)、「国民は安倍政治のウソを見逃さない。野党が正義を貫く力になる。」(自由党・玉城デニー幹事長)、「平気でウソをつき、強行採決を行う安倍首相が腹のものを吐く」(無所属の会・大串博志幹事長)、「自民党は、野党はモリカケだけではなく、もっと大きなことを考えるべき」と言うが、自民党だけに言われたくない。モリカケひとつ解決できない党が、大きなことを解決できるわけではない。野党は、疑惑に対しては徹底究明、法案に対しては徹底審議を「つらぬく」(日本共産党・小池晃書記局長)「大岡越前や水戸黄門をみてわかるが、悪さをして証拠が出たら、『申し訳ございません』でしと認める。モリ・カケは小さな問題ではない。この国の根幹を揺るがす大問題だ。力合わせてかんばりたい」(立憲民主党・福山哲郎幹事長)と、5野党一党派の幹事長書記

「安倍政権もう終わりに」

五野党一党派が緊急街頭宣伝

局長らが訴えました。森友・加計疑惑の徹底追及と安倍内閣の総辞職を求めて、総がかり行動実行委員会は5月24日夜、衆議院



品川区長選を考える「7政党と市民の討論集会」=18.5.25、品川区

秋の品川区長選挙(9月23日告示、30投票)にむけて、5月25日、区内で7政党と市民の討論集会「『みんなの品川』品川区長選を考える」が、荏原第五地域センターで開催され、集会には、日本共産党、進党(当日は欠席)、生活者ネット、社民党、新社会党、立憲民主党、自由党の7党と区民、団体など97人が参加しました。

これまで、「あたたかい品川区政をつくるみんなの会」(区内の婦人、生活と健康を守る会、民商、民医連、区職労、教組、年金者組合、平和委員会など18団体が加入)と日本共産党品川地区委員会が、国政野党の共同の前進をふまえて秋

第2議事会館前を中心に抗議行動を行い、参加者は「安倍政権を必ず倒そう」「みい」と声を上げました。

七政党と市民の討論集会

区民の声が届く区政

「みんなの品川」結成へ

品川区長選協に向けた懇談を各党によびかけ、3月から懇談会を開始、これまでに6回の懇談会が開催されてきました。

集会では主催者より、■共通政策(案)..
■「市民党政党の共同組織」の結成の呼びかけ、■共通政策(案)を託せる区長候補の推薦運動の提案が行われました。

会場からの発言で、政策については、「羽田新ルート撤回してほしい」、「公契約条例の実現を望む」、「認可保育園建設と働く職員の権利や子どもの育つ権利の保障をしていただきたい」、「知的障がい者施設を増やしてほしい」、「特定整備路線の中止を求める」など15人の方から発言がありました。

又、集会参加者からは、「今日はうれしい、7政党で苦労様と言いたい」「7政党の共同、これなら区長選は勝てると思った」「政

寺西俊一・一橋大学名誉教授が自らの都政とのかかわりにもふれて主催者あいさつ。

石井徹朝日新聞社編集委員をコーディネーターにNPO法人日本地質汚染審査機構理事長の榎井久理事、水谷和子一級建築士、化学物質問題市民研究会の藤原寿和代表が豊洲新市場予定地の土壌・地下水・地下空気の汚染の実態や、都が行った「追加対策」の問題点、有害物質による健康への影響などについて報告者からは、都のウソを追いかけていく、世論を絶つて議論することが重要だとの発言が出されました。

「みんなの品川」(略称『みんなの品川』)組織の構成・共通政策とこれを実現する区長候補の擁立に賛同する政党、団体、個人で構成する。

発足準備会の開催を6月15日(金)午後6時30分から予定しています。

策の3つの柱がわかりやすい」と区長選への期待が寄せられました。

《共通政策(案)》

1. まちづくりはみんなの合意で！福祉・教育・環境優先の品川区に

2. 品川の空を飛ばさない！羽田新ルートの見直しを

3. 情報公開と区民参加！憲法と地方自治が生きる品川区に

4. だれもがともに、みんなの品川区に

5. (5本の柱)

1. だれもが安心して暮らせる福祉のまち

2. 防災と環境優先のまち

3. 保育・教育の充実、子育て世帯応援のまち

4. 中小企業の営業を守り、ワーキングプアをつくらないまち

5. 憲法は区政の土台、人権尊重・情報公開・住民参加のまち

豊洲新市場予定地 都の汚染対策はごまかし

専門家と市民による豊洲会議

豊洲新市場の土壌汚染、地下水管理は深刻な状態が続き、業者、専門家、市民から不安と怒りの声が高まっています。

都が10月に移転を公表するなかで、5月19日、「専門家と市民による豊洲会議」が開催されました。

この日は、その第一弾として掲げたテーマは「汚染物封じ込めで地質汚染は大丈夫か?」。

青い空

小池知事が記者会見で「ないです、以上!」と不機嫌に話題を打ち切る出来事があった。小池知事は自民党一階幹事長と複数回面会をしているが、記者からそれの特段の意図があったのかと問われた時のことは、会見場を覆っていたのは一部報道があったとされる「都知事選の日程後倒し」問題である。都知事選の任期は2020年7月30日まで。小池知事は7月24日から東京五輪が開催されることから、すでに出馬会見ではこの任期に限り「三年半と区切ることで混乱を避ける」と大見得を切っていた。報道では「日程後倒し」も伝えられる。しかし出直し選挙で再選された場合、任期はリセットされない。そこから推測されるのが特例法で任期を満了せず選挙日を延長する「日程後倒し」である。馴染みはないが例はある。阪神・淡路や東日本大震災における被災地での選挙日程の延期だ。大義は被災者の選挙権の保障というもの。五輪都知事の称号が欲しいのではと喧伝される小池知事の願望とは異なる。時の権力者に寄り添い政局を操る小池知事の胸中は何えない。しかし都民の願いを自らの政治的野望に隷属させる小池知事には怨嗟の声が溢れる。せめて出馬の際の公約ぐらいいは守ってもらいたいものだ。(駒)

～連載 第6回～

検証

革新都政 その後

鈴木都政16年④ 利権と鈴木都政

いま東京の各地ですすめられているまちづくりが、文字どおり大企業本位のものになっているのは、中曽根内閣と鈴木都政、そして財界とがまさに三位一体となっていて、東京の土地や空間をいっそう大企業に大きくゆだねようとしているからです。

国と財界の全面的なバックアップで誕生した鈴木都政。それまでの革新都政が、都民の方に顔を向けて仕事をしてきたのに対して、180度向きを変えて、政府・財界に顔を向けて、彼らの喜ぶ仕事を進んでおこなう都政転換させられました。

その一つが税金を湯水のよつにつぎ込んだ大規模開発にほかなりません。大川端再開発(1984年決定)は、大手デベロッパーの三井不動産が超高層

また、開発地の4割が東京都の所有地である西新宿6丁目中央地区再開発(1980年都市計画決定・以下決定)は、東京都が180億円の資金をつぎ込んで大成建設や富士銀行などと

また、こうした開発路線をさらに加速させたのが、鈴木都政に遅れること4年で政権をにぎった中曽根内閣で、同政権が策定した「民間事業者の能力活用に関する臨時措置法」(民活法)です。

そしてこれに拍車をかけたのが、日米貿易摩擦によって国内市場に向きを変えた投機マネーの投資先を探していった金融機関による「ジャブジャブ」といわれた融資攻勢でした。

いまの都政は、都民からさまざまな形で収奪をしながら、そうやって吸い上げたものを政府や大企業の下請け仕事、大型プロジェクト、そういうものに惜し気もなく注ぎ込む、そういういわば「一大利権会社」に化している。

副議長(当時) 不破哲三(日本共産党)

副議長(当時) 卯月はじめ

足立区の性教育問題と都教委の忖度



教育の自由を守る！足立区民のつどい
=18.4.26、足立区内

不当な介入撤回を 「区民集会」

3月16日の都議会文教委員会で、足立の区立中学校で行われた性教育の授業について、自民党の古賀俊昭都議が学校名や授業者を名指しし、「不適切な授業ではないのか」と質問、都教委が「性交」や「避妊」など「中学生の発達段階に合わない」授業で、「課題があり」「指導する」などと

これは、学校教育を政治の圧力でゆがめるもので、教育基本法が禁止する「不当な支配」そのものです。しかも、2003年の都立七生養護学校事件と同じ手法です。議会質問をした都議と一体となって現場の性教育を「不適切」と介入し、教員を大量処分したこの事件は、裁判で、都議の「不当な支配」と都教委の教職員を守らない姿勢が断罪され、学校の実践が学習指導要領に違反していないことも確定しました。しかし都教委は敗訴しても謝罪等は一切無く、何よりも特定の政治勢力の意向を忖度した性教育への指導姿勢は事件当時のまま引き継がれ、学校現場への圧力となって続いていたのでした。

2月、前川喜平前文科事務次官の公開授業への文科省の介入が「不当な支配」と評価しています。

4月26日の都教育委員会定例会では、3月の都議会答弁で問題視した、「性交」の用語や「適切」「指導」などの言葉が報告文書から消え、5人の教育委員も足立区の中学校を否定すべきでない、「性についての正確な情報が子どもを守る」

「現場の先生は委縮せずにやってほしい」などの見解を表明しました。「不当な支配」と「忖度行政」という面でも、都教委は修正を余儀なくされたわけで、これは世論と運動の大きな成果です。しかし石

米空軍横田基地(東京都福生市など5市1町)への日、日比谷野外音楽堂で開き、3100人の参加者は「オスプレイ飛ばすな」と

属するオスプレイが墜落や不時着など重大事故・トラブルを各地で頻発させ、住民・市民の不安を広げています。首都東京にある横田基地への配備が、都民をば

命と安全脅かす
オスプレイ飛ばすな！
—首都圏行動—
=18.6.5、日比谷野外音楽堂

オスプレイ飛ばすな！—首都圏行動—
=18.6.5、日比谷野外音楽堂

革新都政 50周年記念誌
考証 革新都政 東京に憲法と自治が輝いたとき
出版を祝う会

1967年から50年、都民要求実現、憲法生かした都政、先駆的な施策を実施した革新都政の値打ちを次世代に継承する市民と野党の共闘の原点がそこにあった

日時：7月8日(日) 13:00 開会
 会場：東京ガーデンパレス(JR・地下鉄「お茶の水」駅)
 内容：I部 文化行事 記念スピーチ
 II部 祝宴
 会費：5,000円
 主催：革新都政をつくる会